

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	23,227,211	24,147,727	30,862,547
経常利益	(千円)	176,273	329,987	242,856
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	104,526	327,054	133,560
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,902	409,706	293,915
純資産額	(千円)	4,921,969	5,337,208	4,998,825
総資産額	(千円)	14,057,705	15,608,436	14,957,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	111.50	348.90	142.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.0	34.0	33.4

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.20	1.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、雇用環境の改善や企業収益の向上など、穏やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の新政権での政策や欧州の政治動向、アジア地域での地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、241億47百万円と9億20百万円（4.0%）の増収、営業利益は、2億95百万円と1億52百万円（106.5%）の増益、経常利益は、3億29百万円と1億53百万円（87.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益等で3億27百万円と2億22百万円（212.9%）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めており、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、大型案件があったため前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で117億59百万円と6億29百万円（5.7%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率の高い試薬の受注等があり、10億23百万円と1億23百万円（13.8%）の増益となりました。

（臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また、同関連機器は、大型案件があったため前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、全体で94億69百万円と2億42百万円（2.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、8億88百万円と33百万円（3.9%）の増益となりました。

（食品）

食品は、検査試薬が増加したものの、原料不足による製造量減少などあり、ほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は、24億60百万円と0百万円（0.0%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億円と3百万円（1.5%）の減益となりました。

（その他）

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いておりましたが、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、4億58百万円と47百万円（11.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、39百万円と0百万円（0.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億51百万円増加し、156億8百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億12百万円増加し、102億71百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億38百万円増加し、53億37百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億36百万円減少したものの、現金及び預金が7億4百万円、リース投資資産が2億91百万円、商品が1億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、借入金が1億46百万円減少したものの、リース債務が2億64百万円、支払手形及び買掛金が2億56百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億56百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

(注) 平成29年12月20日開催の第66期定時株主総会の決議により、平成30年4月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は11,712,000株減少し、2,928,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(注) 1. 平成29年12月20日開催の第66期定時株主総会決議により、平成30年4月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。
 2. 平成29年11月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	3,840,000	960,000		820,400		881,100

(注) 平成30年4月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が3,840,000株減少し、960,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,677,000	4,677	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,677	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

4. 平成30年4月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が3,840,000株減少し、960,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	113,000		113,000	2.4
計		113,000		113,000	2.4

(注) 平成30年4月1日をもって普通株式5株を1株に株式併合しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は22,677株(うち単元未満株式は77株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.4%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,324	2,072,685
受取手形及び売掛金	7,498,583	6,962,330
電子記録債権	118,155	155,026
商品	878,991	990,860
繰延税金資産	19,914	4,474
その他	232,194	356,882
貸倒引当金	1,767	1,090
流動資産合計	10,114,394	10,541,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,225	326,819
土地	1,569,373	1,500,680
リース資産（純額）	151,044	121,853
その他（純額）	313,540	368,858
有形固定資産合計	2,407,184	2,318,211
無形固定資産		
リース資産	54,521	59,093
その他	14,541	13,513
無形固定資産合計	69,062	72,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,167	1,443,758
リース投資資産	199,218	433,605
その他	845,480	819,833
貸倒引当金	41,178	20,749
投資その他の資産合計	2,366,687	2,676,447
固定資産合計	4,842,935	5,067,266
資産合計	14,957,330	15,608,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779,153	8,035,763
電子記録債務	218,963	224,751
短期借入金	425,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	67,300	37,330
リース債務	125,234	182,661
未払法人税等	105,519	52,205
賞与引当金	60,685	12,000
その他	207,078	210,973
流動負債合計	8,988,935	9,085,684
固定負債		
長期借入金	53,600	32,000
リース債務	359,966	567,272
繰延税金負債	231,131	256,282
退職給付に係る負債	89,078	76,773
役員退職慰労引当金	184,648	186,927
その他	51,145	66,286
固定負債合計	969,569	1,185,543
負債合計	9,958,504	10,271,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,795,096	3,051,695
自己株式	52,230	52,685
株主資本合計	4,444,366	4,700,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,249	619,869
退職給付に係る調整累計額	13,082	9,540
その他の包括利益累計額合計	551,166	610,328
非支配株主持分	3,291	26,369
純資産合計	4,998,825	5,337,208
負債純資産合計	14,957,330	15,608,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,227,211	24,147,727
売上原価	21,230,373	21,997,077
売上総利益	1,996,837	2,150,650
販売費及び一般管理費	1,853,728	1,855,105
営業利益	143,109	295,545
営業外収益		
受取利息	2,850	2,506
受取配当金	21,047	23,901
受取手数料	7,027	7,349
その他	5,262	4,188
営業外収益合計	36,188	37,946
営業外費用		
支払利息	2,710	1,446
支払手数料	286	1,354
雑損失	27	702
営業外費用合計	3,024	3,504
経常利益	176,273	329,987
特別利益		
固定資産売却益	702	141,022
投資有価証券売却益	39,429	6,134
投資事業組合運用益	13,702	
特別利益合計	53,834	147,156
特別損失		
固定資産除却損		355
投資事業組合運用損		397
特別損失合計		752
税金等調整前四半期純利益	230,108	476,390
法人税、住民税及び事業税	93,368	111,672
法人税等調整額	37,880	14,173
法人税等合計	131,249	125,846
四半期純利益	98,858	350,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,668	23,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,526	327,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	98,858	350,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,175	55,619
退職給付に係る調整額	4,867	3,542
その他の包括利益合計	118,043	59,161
四半期包括利益	216,902	409,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,535	386,628
非支配株主に係る四半期包括利益	5,633	23,077

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	41,449千円	31,131千円
支払手形	56,762千円	36,455千円
電子記録債権	1,158千円	4,578千円
電子記録債務	37,433千円	40,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	62,580千円	67,634千円
のれんの償却額	24,336千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,319	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,307	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,129,903	9,226,416	2,460,077	410,813	23,227,211		23,227,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	11,129,903	9,226,416	2,460,077	410,813	23,227,211		23,227,211
セグメント利益	899,391	854,778	203,203	39,464	1,996,837		1,996,837

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,759,123	9,469,129	2,460,886	458,587	24,147,727		24,147,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	11,759,123	9,469,129	2,460,886	458,587	24,147,727		24,147,727
セグメント利益	1,023,189	888,197	200,054	39,208	2,150,650		2,150,650

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円50銭	348円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,526	327,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	104,526	327,054
普通株式の期中平均株式数(株)	937,573	937,396

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。